

議第143号

平成23年度京都市一般会計補正予算

平成23年度京都市一般会計補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ13,815,000千円を補正し、歳入歳出それぞれ761,126,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の補正は、「第2表繰越明許費補正」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第4条 市債の補正は、「第4表市債補正」による。

平成24年2月24日提出

京都市長 門川大 作

提案理由

国府支出金、市債等を財源として、公共事業及び職員の退職手当に要する経費等を補正する必要があるので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
1市 税		242,134,000	5,500,000	247,634,000
	1市 民 税	100,915,000	3,800,000	104,715,000
	4市 た ば こ 税	8,081,000	1,700,000	9,781,000
5地 方 交 付 税		56,420,000	7,135,000	63,555,000
	1地 方 交 付 税	56,420,000	7,135,000	63,555,000
7分担金及び負担金		9,539,533	78,000	9,617,533
	2負 担 金	9,536,533	78,000	9,614,533
9国 庫 支 出 金		120,567,976	△1,707,393	118,860,583
	1国 庫 負 担 金	109,092,661	△1,373,000	107,719,661
	2国 庫 補 助 金	10,635,253	△334,393	10,300,860
10府 支 出 金		27,111,827	155,000	27,266,827
	1府 負 担 金	14,560,527	28,000	14,588,527
	2府 補 助 金	10,178,127	127,000	10,305,127
12寄 附 金		1,146,449	3,000	1,149,449
	1寄 附 金	1,146,449	3,000	1,149,449
13繰 入 金		11,304,618	△5,077,000	6,227,618
	1特別会計繰入金	11,304,618	△5,077,000	6,227,618
15諸 収 入		156,944,004	△15,260,607	141,683,397
	4預託金元利収入	141,038,057	△13,333,000	127,705,057
	5受託事業収入	2,411,691	△1,900,000	511,691
	7雑 収 入	5,652,826	△27,607	5,625,219

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
16市	債	92,353,000	△4,641,000	87,712,000
	1市	債	92,353,000	△4,641,000
歳入合計		774,941,000	△13,815,000	761,126,000

--	--	--	--	--

4 一般

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
2 総務費		34,258,697	3,501,000	37,759,697
	1 総務管理費	27,727,118	3,047,000	30,774,118
	2 税務費	2,823,237	426,000	3,249,237
	8 大学費	1,877,487	28,000	1,905,487
3 文化市民費		19,741,000	57,000	19,798,000
	1 文化市民総務費	7,196,725	△3,000	7,193,725
	3 市民生活費	2,953,152	60,000	3,013,152
4 保健福祉費		289,304,000	△1,593,000	287,711,000
	1 保健福祉総務費	56,145,141	△8,000	56,137,141
	2 児童福祉費	68,881,625	257,000	69,138,625
	3 生活保護費	80,215,724	△2,200,000	78,015,724
	4 障害者福祉費	35,602,965	345,000	35,947,965
	5 老人福祉費	36,196,905	13,000	36,209,905
5 環境費		27,432,000	△1,524,000	25,908,000
	1 環境総務費	13,370,154	△4,000	13,366,154
	3 ごみ処理費	9,548,018	△1,341,275	8,206,743
	6 環境施設整備費	2,724,071	△178,725	2,545,346
6 産業観光費		147,393,000	△13,112,000	134,281,000
	1 産業観光総務費	3,088,473	△1,000	3,087,473
	3 中小企業対策費	140,199,057	△13,114,000	127,085,057
	7 林業費	557,283	3,000	560,283
7 計画費		17,254,000	208,000	17,462,000
	1 計画総務費	4,739,500	△2,000	4,737,500
	3 風致美観費	1,017,383	9,000	1,026,383
	5 住宅政策費	1,837,835	△219,000	1,618,835
	7 住環境整備費	4,811,694	420,000	5,231,694

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
8	土木費	39,120,000	△2,137,000	36,983,000
	1土木総務費	6,095,267	△56,418	6,038,849
	3道路橋りょう費	6,180,671	△50,302	6,130,369
	4道路特別整備費	11,189,408	817,784	12,007,192
	5河川排水路費	921,481	△36,000	885,481
	6都市河川整備費	1,111,674	△13,000	1,098,674
	7緑化推進費	2,239,012	△101,400	2,137,612
	8街路費	3,325,815	△35,400	3,290,415
	9重要幹線街路費	3,957,500	△594,264	3,363,236
	10土地区画整理費	1,200,796	△355,500	845,296
	11市街地再開発費	501,278	△2,500	498,778
	12受託工事費	2,160,000	△1,710,000	450,000
9	消防費	23,838,000	349,000	24,187,000
	1消防総務費	19,881,000	252,000	20,133,000
	2消防費	2,365,400	97,000	2,462,400
10	教育費	46,339,000	436,000	46,775,000
	1教育総務費	25,724,580	436,000	26,160,580
歳出合計		774,941,000	△13,815,000	761,126,000

第2表 繰越明許費補正

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
2 総 務 費	1 総務管理費	—	0	京北地域水道特別会計繰出金	97,000
	9 総務施設整備費	—	0	総務施設整備事業	34,700
3 文化市民費	6 文化市民施設整備費	—	0	区庁舎整備事業	117,000
		文化施設整備事業	50,000	文化施設整備事業	78,000
4 保健福祉費	1 保健福祉総務費	—	0	民間社会福祉施設整備事業	549,000
6 産業観光費	2 商工振興費	—	0	産業振興事業	24,000
		—	0	商業振興事業	16,000
	5 観光費	—	0	観光事業	50,000
7 計 画 費	1 計画総務費	—	0	都市づくり推進事業	5,000
	2 都市計画費	—	0	交通政策事業	8,000
	3 風致美観費	—	0	開発指導事業	9,000
8 土 木 費	3 道路橋りょう費	—	0	道路維持補修事業	667,000
		交通安全施設整備事業	50,000	交通安全施設整備事業	419,000
		道路改良事業	200,000	道路改良事業	688,000
		橋りょう改修事業	100,000	橋りょう改修事業	247,000
	4 道路特別整備費	道路特別整備事業	1,000,000	道路特別整備事業	4,840,000
	5 河川排水路費	河川改修事業	50,000	河川改修事業	160,000
		幹線排水路改修事業	50,000	幹線排水路改修事業	90,000
	6 都市河川整備費	都市河川整備事業	450,000	都市河川整備事業	452,000
	7 緑化推進費	—	0	公園緑地維持事業	12,000
		—	0	公共施設整備事業	42,000
	8 街 路 費	幹線街路整備事業	200,000	幹線街路整備事業	512,000
	10 土地区画整理費	—	0	区画整理幹線街路事業	6,000
組合区画整理補助事業		20,000	組合区画整理補助事業	154,000	
12 受託工事費	—	0	路面復旧受託工事事業	372,000	

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
9 消 防 費	2 消 防 費	—	0	消 防 団 充 実 事 業	97,000
	4 消 防 施 設 整 備 費	—	0	消 防 施 設 整 備 事 業	60,000
11 災 害 対 策 費	2 土 木 災 害 復 旧 費	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	48,000	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	72,000
		土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	19,000	土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	43,000

第 3 表 債 務 負 担 行 為 補 正

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
障 害 者 自 立 支 援 法 改 正 関 連 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	—	0	平 成 24 年 度	40,000
京 阪 本 線 立 体 交 差 化 工 事 費	—	0	平 成 24 年 度 及 び 平 成 25 年 度	1,795,500

第4表 市債補正

起債の目的	限 度 額			起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前の額 <small>千円</small>	補 正 額 <small>千円</small>	補 正 後 の 額 <small>千円</small>			
公営住宅整備費	2,866,000	210,000	3,076,000	発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるため必要な金額をこれに加算した額 証券発行（他の地方公共団体と共同発行を含む。）又は消費貸借の方法による。	8.0以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	起債の日から据置期間を含め30年以内に、元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合その他によっては、繰上償還をすることができる。
公園緑地整備費	545,000	△48,000	497,000			
一般公共事業費	8,201,000	456,000	8,657,000			
都市整備費	5,096,000	△278,000	4,818,000			
臨時財政対策債	48,071,000	△7,135,000	40,936,000			
退職手当債	4,285,000	2,154,000	6,439,000			
計	92,353,000	△4,641,000	87,712,000			